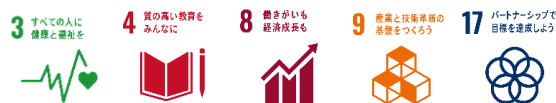


## 主要施策2

## 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり



経済のグローバル化、AI やIoT 等の先端技術による第4次産業革命など、社会経済情勢の変化に対応し、本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指します。

国際的な視野を持ち、社会経済の変化への対応力と創造性を兼ね備えた人づくりを展開する教育環境の創出が課題です。

このため、国際感覚を身に付ける教育の推進、Society5.0に対応する教育の推進に取り組みます。

## 策項目2-(1) 国際感覚を身に付ける教育の推進

## ◆現状と課題

- コロナ禍以前の海外留学・交流派遣数は順調に増加し、また、中高生の英語力は向上しています。しかしながら、県が掲げる目標にまだ達していないことから、引き続き英語教員の指導力向上等、中高生の英語力を向上させるための取組を推進していく必要があります。
- 沖縄が国際交流拠点を目指す上で、次代を担う子どもたちには、高い国際性と専門性が求められていることから、国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、異文化を理解するための国際理解教育を推進するとともに、海外留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上を図る必要があります。

## ◆施策の方向

- グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、外国人とのコミュニケーションを図る上で必要な知識・技能等を習得する次に掲げる施策を推進します。

## 施策2-(1)-① 外国語教育の充実

## ◆施策展開

外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手（ALT）の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組みます。また、国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向け、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実に取り組みます。

## ◆主な取組

- 英語小中高大連携研修会
- 外国青年招致事業
- 国際性に富む人材育成留学事業
- グローバルリーダー育成海外短期研修事業

◆成果指標

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
CEFR A2 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合	42.3%	47.0%	50.0%	外国語教育の充実を図ることにより、英語力が向上することから、この指標を選定する。

**施策2-(1)-② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進**

◆施策展開

グローバルな現代社会においては、多様な文化や価値観を持つ人々との接点が多くなることから、海外との文化交流、外国語と深い関わりのあるOIST<sup>8</sup>やJICA沖縄<sup>9</sup>等との連携を図るなど、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。さらに、帰国・外国人児童生徒等の受入れを円滑に進め、国際理解や多文化共生の考え方に基づく取組を行います。

◆主な取組

- 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト
- アジア高校生オンライン国際交流事業
- 県立学校日本語支援事業

◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
海外との交流活動等を行っている高等学校数(累計)	17校	85校	170校	国際理解教育の推進により、海外との交流活動を行っている高等学校数の増加につながることから、この指標を設定する。

<sup>8</sup> Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University の略であり、沖縄科学技術大学院大学のこと。国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することで、沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の向上に寄与することを目的に設立された。世界水準の研究を推進する5年一貫性の博士課程を有し、学部を置かず、従来の学問分野の壁を取り払い、国内外から集う複数の学問分野の優れた研究者らが共同で研究し、最先端の科学技術の革新を目指す。教員と学生の半数以上を外国人とし、教育と研究は全て英語で行われる。

<sup>9</sup> 独立行政法人国際協力機構（JICA：ジャイカ）[Japan International Cooperation Agency]が、全国15ヶ所に設置している国内機関のひとつ。開発途上国の政府関係者などを対象にした各種分野の研修、沖縄からのJICAボランティアの募集や派遣に関する事業の実施、NGO活動への協力、国際理解教育・開発教育の支援などを行っている。

**施策2-(1)-③ 交流の架け橋となる人づくり・沖縄の文化を通じた交流**

## ◆施策展開

児童生徒に対する外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、様々な分野における留学生や研修生の海外派遣など国際理解の促進と主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組みます。また、県独自の文化プログラムの実施を通じて、沖縄の文化を積極的に配信し、国内・国外との文化交流に取り組みます。

## ◆主な取組

- 国際性に富む人材育成留学事業（再掲）
- グローバルリーダー育成海外短期研修事業（再掲）
- アジア高校生オンライン国際交流事業（再掲）
- 高校生伝統芸能分野海外就業体験事業

## ◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
海外留学派遣者数・交流者数（累計）	2,556人	1,100人	2,200人	海外留学・オンライン交流等の推進により、交流の架け橋となる人づくりにつながることから、この指標を選定する。

**施策項目2-(2) Society5.0に対応する教育の推進**

## ◆現状と課題

- 新学習指導要領においては、コンピュータ等の情報手段を適切に用いて、情報を収集・比較・発信・伝達したりする、情報活用能力を「学習基盤となる資質・能力」と位置付け、各教科等の特性を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとするのが示されており、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、情報技術の発展のスピードに対応できるよう教員の資質能力の向上を図る必要があります。
- 理系大学への進学率は向上傾向にあるものの、県内を始め全国的にも生徒の理科離れが顕著であることから、科学に興味関心をもつ生徒が知識を高められるよう、県内の大学等と連携し、子どもの発達段階に合わせた最先端の科学や実践的科学体験等を学ぶ科学教育プログラムの実施に取り組む必要があります。

## ◆施策の方向

経済のグローバル化、AI やIoT 等の先端技術による第4次産業革命など、社会経済情勢の変化に対応し、経済を牽引できる人材を育成するため、次に掲げる施策を推進します。

## 施策2-(2)-①ICT教育の充実

### ◆施策展開

児童生徒がICTに触れる機会を増やし、ICT機器を正しく適切に使う能力であるデジタル知能指数（DQ）を高める取組が必要であることから、教育DXの推進により、学校教育の様々な教科の中でICTを活用した学習活動の充実を図り、小学校からプログラミング教育や情報モラル教育を進め、情報活用能力の向上に取り組みます。また、将来の担い手となる児童生徒がICTに親しむ機会を増やす取組を推進するとともに、ICTの急速な進展に対応できるよう、沖縄県立総合教育センター等において、ICTの活用・指導力向上に向けた教職員研修の充実を図り、すべての教職員の指導力の向上に取り組みます。さらに、学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組みます。

### ◆主な取組

- ICT教育研修の実施
- ネットワーク環境整備
- ICT活用環境整備
- 校務のデジタル化
- デジタル教材の充実
- 児童生徒がICTに触れる機会の推進

### ◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
教員のICT活用指導力（高校）	79.9%	100%	100%	教員のICT活用指導力の向上により、ICT教育の充実が図られることから、この指標を選定する。

## 施策2-(2)-②科学・理数教育の充実

### ◆施策展開

科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味・関心を引き出し、科学的に考える力や態度を育成していくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。また、将来、国際的に活躍しうる科学技術人材の育成に資するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校に対し、大学等との連携による継続支援を推進するほか、民間事業者との連携により、科学作品展の開催に取り組みます。さらに、科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための各種設備を整備し、科学・理数教育の推進に取り組みます。

◆主な取組

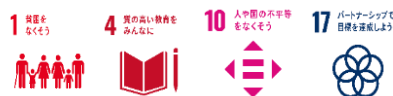
- 沖縄科学技術向上事業
- 沖縄科学教育連絡協議会
- 企業と連携した科学とふれあう機会の創出
- スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援
- 理科教育設備の整備

◆成果指標

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
理系大学への進学率	21.0%	23.0%	26.0%	科学・理数教育の充実を図ることにより、理系大学への進学率が向上することから、この指標を選定する。

## 主要施策3

## 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進



家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指します。

子どもの貧困の克服と解消に向けては、核家族化、人間関係の希薄化や自己責任論等から「社会的孤立」に陥りやすく、日々の生活に追われ行政からの支援情報が届きにくい「情報弱者」となっていることを考慮し、子どもを権利の主体としてとらえ、子どもの最善の利益が第一となるよう、支援を必要としている子どもを確実にセーフティネットにつなげるほか、どのような状況に置かれていても、子どもたちが質の高い教育を受けることができる環境を提供し、個々の成長と豊かな人生の実現を後押しする教育施策を行うことが課題です。

このため、子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び貧困状態にある子どもへの支援に取り組みます。

## 施策項目3-(1) 貧困状態にある子どもへの支援

## ◆現状と課題

- 困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援により、高校・大学等への進学や自己肯定感の向上等に一定の成果を上げていますが、児童・生徒個々の進学希望等に対応した柔軟な支援が行えるよう、支援内容を検討していく必要があります。
- 子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生のバス通学費等の負担軽減に取り組む必要があります。

## ◆施策の方向

困窮世帯等の支援に当たっては、就学援助を含む各種の支援策や助成措置等の周知はもとより、生活に関する相談、個々の状況や様々なニーズに応じた支援とともに、家計の改善につながる各種の機会と道筋を整えることが必要です。

このため、貧困状態にある子どもに対して、安全・安心に過ごせる居場所の整備等の生活支援や、バス通学費等負担軽減等の経済的支援の実施に向けて、次に掲げる施策を推進します。

## 施策3-(1)-① 生活及び教育支援の充実

## ◆施策展開

子どもが安全・安心に過ごせる子どもの居場所等の設置・拡充や居場所等の活動が充実するよう効果的な支援や環境づくりに取り組みます。また、地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、多様な進学希望に対応した学習支援に取り組みます。

## ◆主な取組

- 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）（再掲）
- 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）

◆参考（成果指標）

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
子どもの居場所 の利用者数	295,797人	295,797人	295,797人	子どもの過ごせる場所を確保し、 管理者の監督の下、学習支援、キャ リア支援、食事支援などのうち、全 部又は一部を実施するものである ことから、この指標を選定する。

**施策3-(1)-② 経済的な支援の充実**

◆施策展開

児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給  
やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組みます。

◆主な取組

- 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業
- バス通学費等支援事業
- 高等学校等奨学のための給付金事業
- 経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業
- 県外進学大学生支援事業

◆参考（成果指標）

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
困窮世帯の高校 生を対象とした 学習支援による 大学等進学率	84.7% ※R3.3月卒	85%以上	85%以上	市町村・県民税の非課税世帯などの 経済的な支援を受けている世帯の うち、県が学習支援を実施している 子どもの大学等進学率を指標とし て選定する。

## 主要施策4

## 多様な学びの享受に向けた環境づくり



いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指します。

子どもたちや高齢者、障害者をはじめ広く県民がより多くの人々と触れあい、地域及び沖縄の自然、歴史、文化等を学ぶ機会の充実を図るとともに、地理的・経済的要因等に左右されず学びを享受できる環境を構築することが課題です。

このため、地域を知り学びを深める環境づくり、子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携、公平な教育機会の確保と学習環境の充実及び学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実に取り組みます。

### 施策項目4-(1) 地域を知り、学びを深める環境づくり

#### ◆現状と課題

□ 子どもたちが、豊かな心と生まれ育った地域に誇りを持つ人材を育成するため、地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあう機会の充実を図るとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた文化芸術に触れる機会等の一層の充実を図る必要があります。

#### ◆施策の方向

沖縄らしい個性を持った人づくりに向けて、地域の自然環境、歴史、伝統文化や芸術に触れる体験活動を促進するため、次に掲げる施策を展開します。

### 施策4-(1)-① 多様な学習機会の創出及び提供

#### ◆施策展開

県民が地域の自然環境、歴史、文化等に親しみ、本県の魅力に対する認識を深め、その地域における課題等について主体的に学べるよう支援するため、学校・地域における自然体験学習や読書活動等の多様な学習活動の充実、社会教育指導者等の資質向上等に取り組みます。また、幅広い世代の住民が交流し、その地域の身近な学習の場として多様なニーズに応えられるよう、公民館、図書館、青少年教育施設等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の学習環境の充実に取り組みます。

#### ◆主な取組

- 青少年教育施設の運営充実
- 社会教育指導者研修会
- 図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進
- 青少年教育施設の整備



## ◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
公民館等の利用者延べ人数	823 千人	1,953 千人	2,929 千人	多様な学習機会を創出することにより、社会教育活動の中核的な役割を果たす公民館の利用者数が増加することから、この指標を設定する。

## 施策4-(1)-② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実

## ◆施策展開

沖縄の文化芸術をはじめ、国内外の優れた文化芸術に触れる機会や表現する場等を提供し、子どもたちの文化芸術に対する興味や豊かな感性の醸成に取り組むとともに、中学校・高等学校の総合文化祭への支援や中学校・高等学校生徒の派遣費支援など、青少年の文化活動の活性化に取り組みます。また、沖縄の文化の基層となる「しまくとぅば」の普及促進に向け、小・中学校や高等学校でのしまくとぅば教材を活用した学習活動に取り組むほか、郷土文化に対する興味・関心を育むため、三線等を活用した音楽の授業に取り組みます。さらに、沖縄空手についても、運動会や学習発表会等への導入に努めるなど空手の体験機会の創出に取り組みます。

## ◆主な取組

- 組踊等教育普及啓発事業
- 文化振興事業費
- 青少年文化活動事業費
- しまくとぅば学習活動の実施（小・中・高）
- 武道・ダンス指導推進事業

## ◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84%	85%	90%	組踊等を児童生徒に触れさせることによって、郷土芸能への理解や関心が深まることから、この指標を選定する。

## 施策項目4-(2) 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携

### ◆現状と課題

- 子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣等が十分身につけていないとの指摘があります。
- 子どもの基本的な生活習慣の確立、規範意識の醸成に向け、教育機能の充実を図るとともに、家庭や地域が主体的な取り組みをサポートする仕組みを構築する必要があります。
- 家庭教育をサポートするため、家庭教育支援チームの設置を促進する必要があります。
- 公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要があります。

### ◆施策の方向

子どもの生きる力の基礎的な資質・能力を育む場となる家庭における教育を支援するとともに、学校、地域社会と家庭との連携・協働による教育の充実につながる次に掲げる施策を推進します。

## 施策4-(2)-① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実

### ◆施策展開

子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会等への設置促進とともに、家庭教育支援者等の地域における人材を活用した家庭教育支援の充実に取り組みます。また、多様化・複雑化する家庭からの相談に対応するための相談員等の資質向上に加え、保護者や子どもが気軽に相談できる体制の充実に取り組みます。さらに、県民全体が家庭教育支援に対する理解を深めるための広報活動等の充実に取り組みます。

### ◆主な取組

- 家庭教育支援者の養成
- 家庭教育講座の開催
- 親子電話相談研修会の開催

### ◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
家庭教育支援チーム結成数	10 チーム	15 チーム	20 チーム	家庭教育支援チームの結成に取り組むことにより、家庭教育機能の充実が図られることから、この指標を選定する。

**施策4-(2)-② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力**

## ◆施策展開

「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、幅広い地域住民等の参画により、学校、家庭、地域が連携・協働し、一体となって子どもを育てる体制づくりに取り組みます。また、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校と地域が協働で実施する学習支援をはじめ様々な活動への支援を通して、地域の教育力の向上に取り組みます。

## ◆主な取組

- 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）
- 地域学校協働活動の推進
- 子どもの読書活動推進

## ◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	25,648人	37,000人	67,000人	多くのボランティアが子どもたちと関わることにより、学校・家庭・地域の連携強化につながることから、この指標を選定する。

**施策項目4-(3) 公平な教育機会の確保と学習環境の充実**

## ◆現状と課題

- 広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要があります。
- 離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、非常勤講師等の確保や読書活動支援、情報通信技術の活用、地域・民間団体等と連携した教育環境・学習機会の充実を図る必要があります。

## ◆施策の方向

教育機会の公平性については、子どもたちを誰一人取り残すことのないよう、平等な教育機会を提供するとともに、多様な個性、能力に応じた個別最適な教育機会の提供に努めます。地理的、経済的要因に左右されず、公平な教育機会を確保するため、次に掲げる施策を推進します。

**施策4-(3)-① 離島・へき地における教育環境の充実**

## ◆施策展開

離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援に取り組みます。また、小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等

の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。さらに、高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。

◆主な取組

- 複式学級教育環境の充実
- 離島読書支援事業の実施
- 離島児童生徒支援センターの管理運営
- 離島高校生修学支援事業
- 学校体育団体補助事業（離島）
- 青少年文化活動事業（離島）

◆成果指標

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
複式学級への非常勤講師の派遣割合	66.0%	83.0%	91.0%	離島・へき地の教育環境充実のためには人的支援は不可欠であることから、この指標を選定する。

**施策4-(3)-② 離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実**

◆施策展開

離島・へき地の学校における情報通信環境及び教育用ICT機器の整備推進に取り組みます。また、ICTを活用した授業を実践するため、教育の情報化に関する研修等を推進し、教職員等の資質向上に取り組みます。

◆主な取組

- 離島・へき地における情報通信環境の整備
- ICT教育研修（離島）
- ICT活用環境整備

◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.7人/台	1.0人/台	1.0人/台	一人一台のコンピュータ利用が可能な環境を整備することにより、公平な教育機会が実現できることから、この指標を選定する。

## 施策項目4-(4) 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実

### ◆現状と課題

- 経済のグローバル化、AIやIoT等の先端技術による第4次産業革命など、急激な社会変化の中にあって、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学べる環境づくりが課題となっています。
- 県民の潜在的な学習ニーズに対応するために必要な学習機会及び学習情報を適切に提供するとともにその学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要があります。

### ◆施策の方向

生涯を通じて学びたいときにいつでも学ぶことのできる環境を形成し、ライフステージや置かれている状況によって直面する課題に対応できるように、次に掲げる施策を推進します。

## 施策4-(4)-① 生涯学習推進体制の充実

### ◆施策展開

県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組めます。また、国、高等教育機関等の各種関係機関と更なる連携・協働を図り、人材育成や学習機会を提供できる体制づくりに取り組めます。

### ◆主な取組

- 生涯学習推進組織の活性化
- 生涯学習情報提供体制の整備
- 生涯学習推進機関の連携・協働

### ◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
県・市町村における生涯学習講座の受講者数	47,129 人	172,000 人	182,000 人	生涯学習推進体制の充実を図ることにより、県及び市町村が実施する生涯学習講座の受講者数が増加することから、この成果指標を選定する。

## 施策4-(4)-② 生涯学習機会の充実

### ◆施策展開

県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種関係機関が連携・協働しながら、子どもたちや高齢者、障害者など誰もが生涯にわたり学び続けることができるよう、地域コミュニティを中心とした生涯学習機会の充実に取り組めます。また、離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境づくりに向けて、おきなわ県民カ

レッジ講座の実施やICT等の技術を活用した遠隔講義配信システムの利用促進等に取り組みます。さらに、各種関係機関等との連携の下、多様な生涯学習により得られた学習の成果を適正に評価することによって、学習者の意欲を高め、生涯学習による地域づくりの一層の充実に取り組みます。

◆主な取組

- おきなわ県民カレッジ講座の実施
- 遠隔講義配信システムの充実
- おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与

◆成果指標

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
生涯学習講座の サテライト施設 数	11 施設	16 施設	21 施設	生涯学習講座が受信できる施設数の増加により、生涯学習機会の充実が図られることから、この指標を選定する。

## 主要施策5

## 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展



本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出されることで、県民の喜びや誇りとし、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指します。

文化・芸術活動の担い手が沖縄の多様な文化を継承し、また、県民等が文化・芸術に触れる機会を増やすこと等、沖縄文化の継承・創造と更なる発展を支える環境を拡充することが課題です。

このため、沖縄文化の継承・発展・普及、文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくりに取り組めます。

## 策項目5-(1) 沖縄文化の継承・発展・普及

## ◆現状と課題

- 各地域に伝わる祭事等の伝統行事をはじめとする伝統的な生活文化が徐々に失われ、沖縄文化を体感できる環境が減少してきているため、これら伝統行事等の伝承・復元等に向けて取り組む必要があります。
- 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継ぐ必要があります。

## ◆施策の方向

琉球王朝時代より培われてきた伝統文化、県内各地の伝統行事及び歴史を保存・継承し、沖縄文化を更に発展させていくため、次に掲げる施策を推進します。

## 施策5-(1)-① 文化財の保存・活用等

## ◆施策展開

沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・文書記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組めます。また、無形文化財については、保存会等が行う取組への支援や映像資料・報告書等の記録保存に取り組めます。さらに、文化財の新たな指定に向けた調査、米軍基地内を含む埋蔵文化財の各種調査と保存・活用、在外文化財の調査、戦災文化財の復元等を進め、貴重な文化遺産の後世への継承に取り組めます。

## ◆主な取組

- 民俗文化財の保存・継承
- 史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業
- 組踊等教育普及啓発事業
- 無形文化財記録作成事業

- 埋蔵文化財の発掘調査
- 基地内埋蔵文化財分布調査事業

◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
文化財の指定件数	1,434件	1,464件	1,494件	文化財が適切に保存されることにより、沖縄文化の継承につながることから、指標として選定する。

**施策5-(1)-② 歴史資料の保存・編集・活用**

◆施策展開

沖縄に関する歴史認識・文化意識をより一層深めるため、歴史に関する調査研究、資料収集を行い、ウェブ等を利用して県民等が効果的に資料の活用ができるよう取組を推進するほか、本県の自然・歴史・文化を網羅した体系的な歴史書「新沖縄県史」及び琉球王国の外交文書集「歴代宝案」の編集刊行に取り組みます。

◆主な取組

- 史料編集事業
- 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業

◆成果指標

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数	4,424件	7,400件	10,000件	ウェブを利用して歴史資料を提供することにより、沖縄文化の継承につながることから指標として選定する。

**施策5-(1)-③ 首里城に関する文化財等の保護・復元・収集等**

◆施策展開

世界遺産である首里城正殿遺構については、損傷の状態を的確に把握し、国と連携しながら保護対策や公開に取り組みます。また、最新デジタル技術を活用し、首里城及び周辺文化財の発掘調査の成果発信に取り組みます。さらに、関係機関と連携の下、被災した文化財の修復・復元や国内外に所在する琉球王朝時代の文化財等の所在調査に取り組みます。

加えて、首里城を中心とした首里杜地区における円覚寺跡等の計画的な整備や琉球王国のグスク及び関連遺産群の持つ恒久的な文化遺産としての価値を次世代に残し、地域に根ざした歴史教育等にも活用できるよう、中城城跡をはじめ9つの遺産の保全や周辺の整備を進めます。



## ◆主な取組

- 首里城跡景観整備事業
- 円覚寺跡三門復元整備事業
- 首里城正殿遺構の適切な保護及び公開
- 首里城及び周辺文化財の情報発信
- 県指定文化財の修復
- 在外琉球沖縄関連文化財調査
- 無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施
- 世界遺産の保存と活用についての協議

## ◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
史跡等への訪問者数	1,281,177 人	2,862,800 人	3,397,300 人	琉球王国のグスク及び関連遺産群の環境を整備することにより、史跡等への訪問者数の増加につながることから、この指標を選定する。

## 主要施策6

## 新しい時代を展望した教育行政の充実



教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められています。

県教育委員会では「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」や「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進します。

また、法律に定められた教育委員会としての責務をしっかりと果たすとともに、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との連携を図り、教育行政の運営等の改善・充実を図ります。

さらに、教職員がワーク・ライフ・バランスを実現し、心身の健康を保ちながら公務の能率的運営と活力ある教育活動を展開するため、労働環境の充実・活性化に努め、生活の安定と福祉の向上に努めます。

## 施策項目6-(1) 効率的・効果的な教育行政の推進

## ◆現状と課題

- 本計画に掲げた施策を進めるに当たっては、PDCA サイクルの考え方に基づき、翌年度の具体的な事業を検討する必要があります。
- 本計画においては、より効率的・効果的な教育政策の企画・立案などを行う観点や、県民への説明責任を果たす観点から、客観的な根拠を重視した行政運営（EBPM）にも留意しつつ、施策ごとに分かりやすい指標を設定します。
- そのため教育課題を明確にし、時代の進展に対応できる諸教育施策を推進するとともに、他行政機関等との連携・協力を一層進めていく必要があります。
- 県教育委員会では、教職員の勤務の実態を踏まえ、業務改善に向けた提言や業務改善のための様々な取組を進めてきた結果、県立学校における月 80 時間以上の長時間勤務者の割合は減少し、改善がみられています。
- 県教育委員会が令和 2 年 11 月に実施した「教職員の業務の効率化に関するアンケート」では、教職員一人ひとりの働き方に関する意識改革が進んでいるものの、「業務の効率化の取組まではできていない」と答えた人の割合が高く、引き続き、学校における働き方改革を推進していく必要があります。

## ◆施策の方向

教育委員会施策に関する地区別協議会、学校訪問等を行い、時代のニーズ、地域のニーズに対応した、開かれた教育行政の推進を図るとともに教育委員会活動の活性化に取り組みます。また、教育委員会の機能強化に努め、教育現場の課題に迅速かつ的確に対応していきます。さらに、本県教育の振興を図るため、市町村教育委員会との連携を図り、適切な役割分担のもと、効率的・効果的な教育行政を推進します。加えて、教員が心身の健康を保ちながら、多様化・複雑化する学校を取り巻く様々な課題に的確に対応しつつ、限られた

時間の中で子どもたちと向き合う時間を十分に確保し、教員が本来担うべき業務に専念できるよう、学校における働き方改革を推進します。

### **施策6-(1)-① 教育施策推進体制の推進**

#### ◆施策展開

PDCAサイクルの考え方に基づき、計画に示した施策・事業の進捗状況を的確に把握し、効果や課題を検証し県民への説明責任を果たし、理解と協力を得ながら、教育施策の実現に取り組みます。

教育にかかわる施策は、教育委員会をはじめ、子育て、文化・スポーツの振興、地域づくり、健康、福祉に係るものなど、県の各部局においても横断的に行われています。このため、教育委員会を中心として、関係部局相互の連携をこれまで以上に緊密にして、各施策が相乗的な効果を生み出すように取り組みます。

#### ◆主な取組

- 沖縄県教育振興基本計画の推進

### **施策6-(1)-② 地域や時代のニーズに対応した教育行政や教育委員会の充実**

#### ◆施策展開

教育委員会制度の目的と精神を踏まえ、教育行政の充実を図ります。また、市町村教育委員会との連携を図り、適切な役割分担のもと、効率的・効果的な教育行政の推進に取り組みます。また、地域や時代のニーズに対応した教育行政を推進するため、市町村教育委員会や学校との意見交換会に取り組みます。

#### ◆主な取組

- 市町村教育委員・教育長研修会の開催
- 教育委員と学校関係者等との意見交換会の実施
- 沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催

### **施策6-(1)-③ 学校における働き方改革の推進**

#### ◆施策展開

学校における働き方改革推進のための基本方針に基づく具体的な取組を促進し、教員が授業づくりや子どもたちの指導に専念できる環境を整えるとともに、仕事と家庭の両立を実現できるよう働き方改革に取り組みます。また、教員が子どもと向き合う時間を確保できるよう、「沖縄県教職員働き方推進プラン」に基づく取組を一層推進し、市町村教育委員会等と連携して、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校運営体制の整備や意識改革に取り組みます。

#### ◆主な取組

- 学校における業務の効率化に向けた取組の推進
- こころの健康づくり支援事業

◆成果指標

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
長時間勤務(月80時間以上)者の割合(県立学校)	2.7%	1.4%	0.0%	学校における働き方改革の推進することにより、厚生労働省が定める労災認定基準(過労死ライン)である月80時間以上の時間外勤務をなくすことにつながることから、指標として選定する。

## 参考資料（沖縄県教育振興基本計画の成果指標一覧）

**主要施策 1 「生きる力」を育む学校教育の充実**

## 施策項目 1-(1) 確かな学力を身に付ける学校教育の充実

## 施策 1-(1)-① 小学校における学力向上の推進

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)	△0.5	0.5	1.0	小学校における学力向上を推進することにより、全国学力・学習状況調査(文科省)における平均正答率の増加につながることから、この指標を選定する。

※△はマイナス

## 施策 1-(1)-② 中学校における学力向上の推進

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)	△4.9	0.0	1.0	中学校における学力向上を推進することにより、全国学力・学習状況調査(文科省)における平均正答率の増加につながることから、この指標を選定する。

※△はマイナス

## 施策 1-(1)-③ 高等学校における学力向上の推進

指標名	基準値(R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
大学等進学率	40.8% ※R3年3月卒	42.0%	45.0%	高等学校における学力向上を推進することにより、大学等進学率の増加につながることから、この指標を選定する。

## 施策 1-(1)-④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合	小 82.1% 中 72.2%	小 83.2% 中 76.8%	小 84.4% 中 77.4%	教員の指導力向上により、「授業の内容はよく分かる」と考えている児童生徒の割合の増加につながることから、この指標を選定する。

**施策項目 1-(2) 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進**

**施策 1-(2)-① 豊かな心を育む教育の充実**

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合	小 82.1% 中 83.4%	小 85.1% 中 85.4%	小 88.7% 中 88.5%	心の教育の充実を図ることにより、「人が困っているときは進んで助けたい」と考えている児童生徒の増加につながることから、この指標を選定する。

**施策 1-(2)-② 不登校児童生徒への支援体制の強化**

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合	小 89.7% 中 87.3%	小 90.0% 中 90.0%	小 90.0% 中 90.0%	不登校児童生徒への支援体制の強化により、不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合の増加につながることから、この指標を選定する。

**施策 1-(2)-③ 社会総がかりによるいじめ問題への取組**

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立小・中・高・特支）	69.7%	77.4%	5年後の達成状況をみて新たに設定	社会総がかりによるいじめ問題への取組を図ることにより、いじめが解消している児童生徒の割合の増加につながることから、この指標を選定する。

**施策 1-(2)-④ 学校における体力向上等に向けた取組**

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）	小 49.2 中 49.8 高 49.6	小 49.6 中 49.9 高 49.7	小 50.0 中 50.0 高 50.0	小・中学校における体力向上に向けた取組を図ることにより、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の上昇につながることから、この指標を選定する。

**施策 1-(2)-⑤ 健康教育・安全教育の推進**

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
小5、中2の肥満傾向児の出現率	小 13.6% 中 12.4%	小 12.6% 中 11.4%	小 11.6% 中 10.2%	健康教育・体力向上の取組を行うことにより、肥満傾向出現率の割合の低下につながることから、この指標を選定する。

**施策項目 1-(3) 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進**

**施策 1-(3)-① 幼児教育の充実**

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
幼児理解について保育士同士が日常的に「振り返り」をしている割合	34.5% (暫定値)	50%	80%	保育者同士が日常的に幼児理解について「振り返り」ことにより、個々の保育実践を見直し改善につなげるサイクルが確立し、幼児教育の充実が図られることから、この指標を選定する。

**施策 1-(3)-② 個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進**

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合	小 76.1% 中 76.6%	小 78.1% 中 77.1%	小 81.8% 中 77.6%	個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進により、「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合の増加につながることから、この指標を選定する。

**施策 1-(3)-③ 学校教育におけるキャリア教育の推進**

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小・中）	63.9%	70.0%	80.0%	学校教育におけるキャリア教育の推進により、自ら計画を立てて勉強する児童・生徒の割合が増加することから、この指標を選定する。

**施策項目 1-(4) 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進**

**施策 1-(4)-① 時代の変化に対応した学校づくりの推進**

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
コミュニティ・スクール導入校の割合（小・中）	28.8%	50.0%	70.0%	時代の変化に対応した学校づくりの推進により、コミュニティ・スクール導入校の割合の増加につながることから、この指標を選定する。

**施策 1-(4)-② 一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実**

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率	78.3%	89.5%	100%	特別支援学校における教員の専門性を向上させることにより、特別支援教育の充実が図られることから、この指標を選定する。

施策1-(4)-③ 安心して学べる教育環境の整備

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	目標値設定の理由
公立学校耐震化率	96.8% ※R3.4月	98.7%	100%	公立学校耐震化を進めることにより、安心して学べる教育の環境につながることから、この指標を選定する。

施策1-(4)-④ 特色ある私立学校づくりへの支援

◆参考

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
私立学校（幼・小・中・高）の定員充足率	82.3%	83.3%	84.4%	私立学校への支援を行うことで、特色ある学校づくりが図られ、私立学校（幼・小・中・高）の定員充足率の増加につながることから、この指標を選定する。

**主要施策2** 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

策項目2-(1) 国際感覚を身に付ける教育の推進

施策2-(1)-① 外国語教育の充実

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
CEFR A2 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合	42.3%	47.0%	50.0%	外国語教育の充実を図ることにより、英語力が向上することから、この指標を選定する。

施策2-(1)-② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
海外との交流活動等を行っている高等学校数（累計）	17校	85校	170校	国際理解教育の推進により、海外との交流活動を行っている高等学校数の増加につながることから、この指標を設定する。

施策2-(1)-③ 交流の架け橋となる人づくり・沖縄の文化を通じた交流

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
海外留学派遣者数・交流者数（累計）	2,556人	1,100人	2,200人	海外留学・オンライン交流等の推進により、交流の架け橋となる人づくりにつながることから、この指標を選定する。



施策項目 2-(2) Society5.0 に対応する教育の推進

施策 2-(2)-① ICT 教育の充実

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
教員の ICT 活用指導力（高校）	79.9%	100%	100%	教員の ICT 活用指導力の向上により、ICT 教育の充実が図られることから、この指標を選定する。

施策 2-(2)-② 科学・理数教育の充実

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
理系大学への進学率	21.0%	23.0%	26.0%	科学・理数教育の充実を図ることにより、理系大学への進学率が向上することから、この指標を選定する。

主要施策 3 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

施策項目 3-(1) 貧困状態にある子どもへの支援

施策 3-(1)-① 生活及び教育支援の充実

◆参考

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
子どもの居場所の利用者数	295,797 人	295,797 人	295,797 人	子どもの過ごせる場所を確保し、管理者の監督の下、学習支援、キャリア支援、食事支援などのうち、全部又は一部を実施するものであることから、この指標を選定する。

施策 3-(1)-② 経済的な支援の充実

◆参考

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	84.7% ※R3.3月卒	85%以上	85%以上	市町村・県民税の非課税世帯などの経済的な支援を受けている世帯のうち、県が学習支援を実施している子どもの大学等進学率を指標として選定する。

## 主要施策 4 多様な学びの享受に向けた環境づくり

### 策項目 4-(1) 地域を知り、学びを深める環境づくり

#### 施策 4-(1)-① 多様な学習機会の創出及び提供

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
公民館等の利用者延べ人数	823 千人	1,953 千人	2,929 千人	多様な学習機会を創出することにより、社会教育活動の中核的な役割を果たす公民館の利用者数が増加することから、この指標を設定する。

#### 施策 4-(1)-② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84%	85%	90%	組踊等を児童生徒に触れさせることによって、郷土芸能への理解や関心が深まることから、この指標を選定する。

### 施策項目 4-(2) 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携

#### 施策 4-(2)-① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
家庭教育支援チーム結成数	10 チーム	15 チーム	20 チーム	家庭教育支援チームの結成に取り組むことにより、家庭教育機能の充実が図られることから、この指標を選定する。

#### 施策 4-(2)-② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	25,648 人	37,000 人	67,000 人	多くのボランティアが子どもたちと関わることにより、学校・家庭・地域の連携強化につながることから、この指標を選定する。

### 施策項目 4-(3) 公平な教育機会の確保と学習環境の充実

#### 施策 4-(3)-① 離島・へき地における教育環境の充実

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
複式学級への非常勤講師の派遣割合	66.0%	83.0%	91.0%	離島・へき地の教育環境充実のためには人的支援は不可欠であることから、この指標を選定する。

施策4-(3)-② 離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.7人/台	1.0人/台	1.0人/台	一人一台のコンピュータ利用が可能な環境を整備することにより、公平な教育機会が実現できることから、この指標を選定する。

施策項目4-(4) 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実

施策4-(4)-① 生涯学習推進体制の充実

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
県・市町村における生涯学習講座の受講者数	47,129人	172,000人	182,000人	生涯学習推進体制の充実を図ることにより、県及び市町村が実施する生涯学習講座の受講者数が増加することから、この成果指標を選定する。

施策4-(4)-② 生涯学習機会の充実

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
生涯学習講座のサテライト施設数	11施設	16施設	21施設	生涯学習講座が受信できる施設数の増加により、生涯学習機会の充実が図られることから、この指標を選定する。

主要施策5 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

策項目5-(1) 沖縄文化の継承・発展・普及

施策5-(1)-① 文化財の保存・活用等

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
文化財の指定件数	1,434件	1,464件	1,494件	文化財が適切に保存されることにより、沖縄文化の継承につながることから、指標として選定する。

施策5-(1)-② 歴史資料の保存・編集・活用

指標名	基準値 (R3)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数	4,424件	7,400件	10,000件	ウェブを利用して歴史資料を提供することにより、沖縄文化の継承につながることから指標として選定する。

施策5-(1)-③ 首里城に関する文化財等の保護・復元・収集等

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
史跡等への訪問者数	1,281,177 人	2,862,800 人	3,397,300 人	琉球王国のグスク及び関連遺産群の環境を整備することにより、史跡等への訪問者数の増加につながることから、この指標を選定する。

**主要施策6** 新しい時代を展望した教育行政の充実

施策項目6-(1) 効率的・効果的な教育行政の推進

施策6-(1)-① 教育施策推進体制の推進

（具体的に数値化する目標設定なし）

施策6-(1)-② 地域や時代のニーズに対応した教育行政や教育委員会の充実

（具体的に数値化する目標設定なし）

施策6-(1)-③ 学校における働き方改革の推進

指標名	基準値 (R2)	5年後の 目標値 (R8)	10年後の 目標値 (R13)	設定の考え方
長時間勤務（月80時間以上）者の割合（県立学校）	2.7%	1.4%	0.0%	学校における働き方改革の推進することにより、厚生労働省が定める労災認定基準（過労死ライン）である月80時間以上の時間外勤務をなくすことにつながることから、指標として選定する。

# 11月1日

## 「美ら島おきなわ教育の日」

県民の教育に対する関心と理解を深めるとともに、学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力の下、本県教育の充実と発展を図る必要があるため、11月1日を「美ら島おきなわ教育の日」と定めています。

---

### 沖縄県教育振興基本計画

発行 令和4年6月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>

---